



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社北弘電社
コード番号 1734 URL <http://www.kitakoudensha.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務 経営企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中野 章
(氏名) 成田 政敏
配当支払開始予定日

TEL 011-640-2231
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,429	△4.0	140	△60.2	157	△57.5	158	△26.9
23年3月期	9,821	△16.2	353	△7.6	370	△8.5	216	△50.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	25.05	—	3.8	2.3	1.5
23年3月期	34.21	—	5.4	5.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,813	4,231	62.1	669.36
23年3月期	6,632	4,132	62.3	653.41

(参考) 自己資本 24年3月期 4,231百万円 23年3月期 4,132百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△334	△23	△41	1,750
23年3月期	894	△44	△32	2,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	37	17.5	0.9
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	31	20.0	0.7
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成25年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	2.8	△165	—	△160	—	△110	—	△17.40
通期	10,000	6.1	110	△21.8	125	△20.7	80	△49.5	12.65

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	6,500,000 株	23年3月期	6,500,000 株
24年3月期	178,085 株	23年3月期	176,005 株
24年3月期	6,322,851 株	23年3月期	6,330,030 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法投資損益等)	18
(退職給付関係)	19
(セグメント情報等)	20
(開示の省略)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 受注高・売上高及び次期繰越高	22
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災と福島原発の問題により大きなダメージを受けるとともに、長引くデフレ経済の継続、円高・資源高の影響による企業収益と雇用環境の悪化等から依然として抜け出せない厳しい経済情勢が続きました。

北海道経済におきましても、国・自治体の財政難の影響と政権交代による政策転換もあり、北海道開発局予算は年々減少しているとともに、民間設備投資も東日本大震災以降激減する極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社は社員一人一人が危機意識と改善意欲をもち経営業績改善活動及び収益力1%改善活動を進めてきた結果、受注高は9,905百万円で前年度比12.5%の増加となり、売上高は9,429百万円で前年度比4.0%の減収となるも、経常利益は157百万円、当期純利益は158百万円を計上することができました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は一部に持ち直しの動きがみられるものの、原油価格の高騰や雇用環境の悪化懸念など、依然として厳しい経済状況が予想されます。

北海道経済は、公共工事の減少、民間設備投資も慎重姿勢が継続し、受注競争激化から経営環境は極めて厳しい状況が予想されます。

当社は、厳しい市場環境の中で、危機意識と改善意欲をもち営業体制の強化や採算性の向上に向けた原価管理の徹底、固定費の削減、業務効率化に積極的に取組み、安定した経営基盤を確立していく所存であります。

次期の業績は、次のとおり見込んでおります。

受注高	10,000百万円
売上高	10,000百万円
営業利益	110百万円
経常利益	125百万円
当期純利益	80百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当事業年度の総資産は、前期末比180,784千円(2.7%)増加の6,813,200千円となりました。

流動資産は、前期末比221,173千円(4.4%)増加の5,221,370千円、固定資産合計は、前期末比40,388千円(2.5%)減少の1,591,829千円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金預金399,513千円減少等となりましたが、売掛債権726,727千円の増加等によるものです。

固定資産合計の減少の主な要因は、投資有価証券の時価評価減及び有形・無形固定資産の償却等によるものです。

負債合計は、未払金133,981千円減少等となりましたが買掛債務233,433千円増加等で、前期末比81,325千円(3.3%)増加の2,581,552千円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金等減少となりましたが利益剰余金120,432千円増加等で、前期末比99,459千円(2.4%)増加の4,231,647千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は1,750,358千円、前事業年度に比べ399,513千円の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、334,926千円(前年度比1,229,063千円の増)となりました。これは主に、営業収入の減少並びに外注費の支出等の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23,550千円(前年度比20,570千円の減)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入並びに有形固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、41,037千円(前年度比8,543千円の増)となりました。これは、配当金の支出等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、技術力の強化・技術者の育成及び社内インフラ充実のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針といたします。

当期の配当につきましては、5期連続の利益計上となること並びに基本方針等を総合的に勘案し、期末配当は1株当たり5円の配当を予定しております。

前期実績は、普通配当3円、記念配当3円の合計6円を配当しておりますが、当期は記念配当を除くと1株当たり2円の増配となります。

なお、次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、次のとおりです。

なお、当社はこれらの起こりうるリスクの可能性を確認した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

①景気の変動について

景気動向の影響で、公共投資の縮小や民間設備投資の抑制等により、工事受注量の減少、過当競争による受注価格の下落が今後も続く場合並びに原油・素材価格の上昇や賃金の上昇によるコスト高等で、当社の業績に悪影響が出る場合があります。

②工事損失引当金について

厳しい受注環境が続いており今後も価格競争の激化が予想され、損失が見込まれる工事の受注が発生した場合には、工事損失引当金を計上することで業績に悪影響が生じる可能性があります。

③法的規制について

当社が行う事業は、建設業法、建築基準法、独占禁止法、会社法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の導入、適用基準変更等によっては業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等について

天災や想定条件外の原因等により、災害・疫病等が発生し被害を受けた場合には、工事等に影響を及ぼすとともに、修復費用等の発生等で業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤厚生年金基金について

当社の加入する「北海道電気工事業厚生年金基金」は、昨今の経済情勢により資産運用が困難を極め不足金が発生し、運用での不足金解消に目途が立たないことから、代議員会で基金の解散の手続きを進めることを決定しております。そのため、基金の解散が許可された場合、損失の発生の可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「成長性」「収益性」「効率性」「健全性」の視点から経営改善諸施策を展開し、事業を推進してまいります。

企業理念として「常に顧客優先の精神に徹し、優れた技術と豊かな創造力により、地域社会の活性化と生活環境の向上に貢献する」を掲げ、お客様に対して、常に最高の技術とサービスを提供するとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、さらなる企業価値の向上に努めます。

また、企業倫理の確立と法令順守を徹底し、社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、特に、安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すため、営業利益の拡大と売上高営業利益率の向上を重要な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期政策といたしましては、今後成長が期待されるリニューアル分野、新エネルギー分野、環境分野、情報通信分野、セキュリティ分野の積極的拡大を柱に、①差別化技術の開発と原価低減の実現 ②メンテナンス事業の充実拡大 ③顧客満足度を高める工事品質と製品の提供 ④協力会社の強化育成 ⑤人材の育成等に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

北海道の建設業界は、北海道開発局予算の大幅な削減による公共投資の減少や民間設備投資の減少、更には昨年3月11日に発生した東日本大震災や福島原発問題による悪化影響が見込まれる中、財務体質の弱い企業から本格的な淘汰・再編が加速していくものと予想されます。

当社はこのような状況に対処するために、以下に努めてまいります。

- ①収益力1%UP 全社活動の継続展開及び固定費削減による収益力の向上
- ②技術提案営業力強化による売上規模の維持・拡大
- ③人材の育成と生産性の向上
- ④企業倫理・遵法の徹底とリスク対応力の強化

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,149,871	1,750,358
受取手形	※1 84,236	※1, ※2 183,159
完成工事未収入金	2,117,625	2,748,820
売掛金	298,669	295,278
商品	16,052	6,818
未成工事支出金	※3 118,014	92,635
前払費用	6,855	23,088
立替金	85,762	44,528
繰延税金資産	87,857	54,824
その他	37,751	24,358
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	5,000,197	5,221,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,595,990	1,616,078
減価償却累計額	△916,467	△950,855
建物(純額)	679,522	665,222
構築物	65,357	83,792
減価償却累計額	△57,036	△59,428
構築物(純額)	8,320	24,363
機械及び装置	21,612	21,612
減価償却累計額	△1,072	△4,091
機械及び装置(純額)	20,540	17,521
車両運搬具	15,165	16,295
減価償却累計額	△10,853	△13,172
車両運搬具(純額)	4,312	3,122
工具、器具及び備品	512,145	521,653
減価償却累計額	△459,425	△467,166
工具、器具及び備品(純額)	52,720	54,486
土地	448,276	444,679
リース資産	12,520	12,520
減価償却累計額	△5,008	△7,512
リース資産(純額)	7,512	5,008
有形固定資産	1,221,205	1,214,404
無形固定資産		
ソフトウェア	30,933	25,264
電話加入権	170	134
その他	12	—
無形固定資産	31,116	25,398

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	307,550	287,334
関係会社株式	11,784	8,784
出資金	2,717	2,717
従業員に対する長期貸付金	800	825
破産更生債権等	10,228	10,784
長期前払費用	2,344	195
繰延税金資産	38,081	35,062
会員権等	7,928	7,728
その他	7,862	9,018
貸倒引当金	△9,400	△10,423
投資その他の資産	379,896	352,026
固定資産合計	1,632,218	1,591,829
資産合計	6,632,416	6,813,200
負債の部		
流動負債		
支払手形	295,461	※2 348,212
工事未払金	377,996	317,943
買掛金	438,253	678,989
リース債務	2,637	2,732
未払金	256,397	122,416
未払費用	20,507	28,162
未払法人税等	111,691	40,417
未払消費税等	4,377	17,106
未成工事受入金	72,818	167,880
前受金	68	53
預り金	27,113	38,313
賞与引当金	81,118	78,930
工事損失引当金	※3 13,364	10,829
流動負債合計	1,701,807	1,851,987
固定負債		
リース債務	5,563	2,830
長期未払金	102,815	71,188
長期預り保証金	3,017	3,026
退職給付引当金	643,699	593,495
役員退職慰労引当金	40,200	55,900
環境対策引当金	3,125	3,125
固定負債合計	798,420	729,565
負債合計	2,500,227	2,581,552

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金	687,087	687,087
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金	77,935	77,935
その他利益剰余金		
情報システム構築準備金	20,000	20,000
別途積立金	1,671,262	1,671,262
繰越利益剰余金	853,598	974,031
利益剰余金合計	2,622,796	2,743,228
自己株式	△24,747	△25,031
株主資本合計	4,125,843	4,245,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,344	△14,344
評価・換算差額等合計	6,344	△14,344
純資産合計	4,132,188	4,231,647
負債純資産合計	6,632,416	6,813,200

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	8,107,928	7,451,234
商品売上高	1,713,784	1,977,890
売上高合計	9,821,713	9,429,124
売上原価		
完成工事原価	6,969,146	6,665,554
商品期首たな卸高	39,830	16,052
当期商品仕入高	1,512,448	1,739,649
合計	1,552,278	1,755,702
商品期末たな卸高	16,052	6,818
商品売上原価	1,536,225	1,748,884
売上原価合計	8,505,372	8,414,439
売上総利益		
完成工事総利益	1,138,781	785,679
商品売上総利益	177,558	229,005
売上総利益合計	1,316,340	1,014,685
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,827	73,581
従業員給料手当	432,601	369,403
賞与引当金繰入額	29,317	26,793
退職金	686	268
退職給付費用	29,827	27,661
役員退職慰労引当金繰入額	15,400	15,700
法定福利費	58,743	47,218
福利厚生費	24,361	21,602
通信交通費	39,552	39,160
広告宣伝費	5,656	5,615
貸倒引当金繰入額	—	1,178
交際費	20,326	13,524
寄付金	2,494	584
地代家賃	8,327	5,850
減価償却費	39,383	48,588
租税公課	40,851	34,648
荷造運搬費	21,254	23,115
雑費	129,212	119,566
販売費及び一般管理費	962,825	874,059
営業利益	353,515	140,625

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,811	2,030
受取配当金	4,590	5,276
受取賃貸料	4,897	5,627
雑収入	6,838	4,943
営業外収益合計	19,137	17,877
営業外費用		
支払利息	401	293
雑支出	1,446	595
営業外費用合計	1,848	889
経常利益	370,804	157,613
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 80,056
環境対策引当金戻入益	1,382	—
特別利益合計	1,382	80,056
特別損失		
固定資産除却損	※2 26,914	※2 97
投資有価証券評価損	24,486	2,280
会員権評価損	873	200
特別損失合計	52,275	2,577
税引前当期純利益	319,912	235,092
法人税、住民税及び事業税	107,855	38,975
法人税等調整額	△4,483	37,740
法人税等合計	103,371	76,715
当期純利益	216,540	158,376

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	840,687	840,687
当期末残高	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	687,087	687,087
当期末残高	687,087	687,087
その他資本剰余金		
当期首残高	21	21
当期末残高	21	21
資本剰余金合計		
当期首残高	687,108	687,108
当期末残高	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	77,935	77,935
当期末残高	77,935	77,935
その他利益剰余金		
情報システム構築準備金		
当期首残高	20,000	20,000
当期末残高	20,000	20,000
別途積立金		
当期首残高	1,671,262	1,671,262
当期末残高	1,671,262	1,671,262
繰越利益剰余金		
当期首残高	656,245	853,598
当期変動額		
剰余金の配当	△19,187	△37,943
当期純利益	216,540	158,376
当期変動額合計	197,353	120,432
当期末残高	853,598	974,031
利益剰余金合計		
当期首残高	2,425,442	2,622,796
当期変動額		
剰余金の配当	△19,187	△37,943
当期純利益	216,540	158,376
当期変動額合計	197,353	120,432
当期末残高	2,622,796	2,743,228

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△12,494	△24,747
当期変動額		
自己株式の取得	△12,253	△284
当期変動額合計	△12,253	△284
当期末残高	△24,747	△25,031
株主資本合計		
当期首残高	3,940,743	4,125,843
当期変動額		
剰余金の配当	△19,187	△37,943
当期純利益	216,540	158,376
自己株式の取得	△12,253	△284
当期変動額合計	185,100	120,148
当期末残高	4,125,843	4,245,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,151	6,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,193	△20,688
当期変動額合計	5,193	△20,688
当期末残高	6,344	△14,344
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,151	6,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,193	△20,688
当期変動額合計	5,193	△20,688
当期末残高	6,344	△14,344
純資産合計		
当期首残高	3,941,895	4,132,188
当期変動額		
剰余金の配当	△19,187	△37,943
当期純利益	216,540	158,376
自己株式の取得	△12,253	△284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,193	△20,688
当期変動額合計	190,293	99,459
当期末残高	4,132,188	4,231,647

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	10,725,633	8,558,669
原材料又は商品の仕入れによる支出	△3,181,791	△2,886,295
人件費の支出	△1,677,464	△1,564,717
外注費の支出	△3,718,029	△3,276,925
その他の営業支出	△1,165,644	△1,060,296
小計	982,705	△229,564
利息及び配当金の受取額	7,344	7,304
利息の支払額	△402	△294
受取賃貸料	4,898	5,660
法人税等の支払額	△100,408	△118,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	894,137	△334,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,703	△103,140
有形固定資産の売却による収入	119	85,604
無形固定資産の取得による支出	△9,051	△4,158
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
投資有価証券の売却による収入	24	6
貸付けによる支出	△1,200	△1,500
貸付金の回収による収入	1,630	838
差入保証金の回収による収入	65,261	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,120	△23,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	140,000	90,000
短期借入金の返済による支出	△140,000	△90,000
自己株式の取得による支出	△12,253	△284
リース債務の返済による支出	△2,409	△2,501
配当金の支払額	△17,832	△38,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,494	△41,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	817,523	△399,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,348	2,149,871
現金及び現金同等物の期末残高	2,149,871	1,750,358

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

②時価のないもの 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当事業年度より商品の評価方法について、先入先出法による原価法から移動平均法による原価法に変更いたしました。

この変更は、平成23年度から導入した新販売管理システムが稼働し、移動平均法による在庫評価管理計算が可能となり、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額及び前事業年度の期首における純資産額に対する累積的影響額は軽微であります。

3 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

- イ 建物(建物附属設備は除く)
- a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
 - b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。
 - c 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。

- ロ 建物以外
- a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
 - b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3年～50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により、自己都合の期末要支給額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤工事損失引当金 受注工事に係る将来の工事損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。
- ⑥環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

5 収益費用の計上基準

- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

8 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	148,969千円	243,562千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	31,649千円
支払手形	—	5,573千円

※3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	3,574千円	—

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	—	80,056千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	3,734千円	—
構築物	897千円	—
工具、器具及び備品	282千円	97千円
建物撤去費用	22,000千円	—
計	26,914千円	97千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	6,500,000	—	—	6,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	104,295	71,710	—	176,005

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

立会外自己株式取得取引70,000株及び単元未満株式1,710株の買取りによる増加

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,187	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
普通株式	37,943	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	6,500,000	—	—	6,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	176,005	2,080	—	178,085

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式2,080株の買取りによる増加

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,943	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成24年6月28日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
普通株式	31,609	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,149,871千円	1,750,358千円
現金及び現金同等物	2,149,871千円	1,750,358千円

(持分法投資損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び確定拠出年金制度並びに退職一時金制度を設けております。(簡便法)

なお、当事業年度において、当社の加入する「北海道電気工事業厚生年金基金」は、昨今の経済情勢により運用が困難を極め不足金が発生し、運用での不足金解消に目途が立たないことから、代議員会で基金の解散の手続きを進めることを決定しております。そのため、基金の解散が許可された場合、損失の発生可能性があります。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職一時金

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務 (退職給付引当金)	643,699千円	593,495千円

② 厚生年金基金

北海道電気工事業厚生年金基金(総合設立型)に加入

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
イ 年金資産額	17,704,361千円	15,964,809千円
ロ 給与総額(基金全体額)	1,433,588	1,278,298
ハ 給与総額(当社分)	83,500	81,218
ニ 年金資産残高 (イ×ハ÷ロ)	1,031,198	1,014,340

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成22年4月1日 平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年4月1日 平成24年3月31日)
イ 簡便法による退職給付費用	48,738千円	37,752千円
ロ 厚生年金基金拠出金	41,839	40,986
ハ 確定拠出年金への掛金支払額	10,449	10,160
簡便法による退職給付費用	101,026	88,898

4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

① 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	17,468,662千円	17,484,335千円
年金財政計算上の 給付債務の額	18,008,351	19,581,335
差引額	△539,688	△2,097,000

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	5.82%	6.20%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、資産の運用悪化等による積立不足額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び行政を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事部門と販売部門から構成されており、「屋内配線工事」「電力関連工事」「F A住宅環境設備機器」「産業設備機器」の4つを報告セグメントとしております。

「屋内配線工事」は、ビル・建築物の電気設備工事、土木水道・各種産業機器プラントの設置、その他工事を行っております。「電力関連工事」は、送電工事、発電工事、地中線工事、空調工事、情報通信工事、蓄電池の再生等を行っております。「F A住宅環境設備機器」は、標準機器製品、ビル電源機器、環境設備装置、電子機器、電化機器、その他の販売・仲介を行っております。「産業設備機器」は、電力設備機器、発電機車、電線類及び管路材料、情報通信システム、その他の販売・仲介を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,304,959	3,146,275	940,205	1,037,684	9,429,124	—	9,429,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,570	4,231	159,075	43,607	234,485	△234,485	—
計	4,332,529	3,150,506	1,099,281	1,081,292	9,663,609	△234,485	9,429,124
セグメント利益	302,602	466,021	181,553	64,508	1,014,685	—	1,014,685

(注) 1 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2 セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務、セグメント情報の関連情報等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	669.36円
1株当たり当期純利益金額	25.05円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	158,376
普通株式に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	158,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注高・売上高及び次期繰越高

① セグメント別受注高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	3,689,963	41.9	5,065,960	51.2	1,375,997	37.3
電力関連工事	3,401,979	38.7	2,655,607	26.8	△746,371	△21.9
F A住宅環境設備機器	944,543	10.7	944,315	9.5	△228	△0.0
産業設備機器	767,406	8.7	1,239,834	12.5	472,428	61.6
合計	8,803,891	100.0	9,905,717	100.0	1,101,825	12.5

② セグメント別売上高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	4,292,216	43.7	4,304,959	45.6	12,743	0.3
電力関連工事	3,815,712	38.8	3,146,275	33.4	△669,437	△17.5
F A住宅環境設備機器	942,745	9.6	940,205	10.0	△2,539	△0.3
産業設備機器	771,039	7.9	1,037,684	11.0	266,644	34.6
合計	9,821,713	100.0	9,429,124	100.0	△392,588	△4.0

③ セグメント別次期繰越高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	831,049	36.1	1,592,050	57.3	761,001	91.6
電力関連工事	1,237,861	53.7	747,194	26.9	△490,667	△39.6
F A住宅環境設備機器	68,803	3.0	72,913	2.6	4,110	6.0
産業設備機器	166,433	7.2	368,583	13.2	202,150	121.5
合計	2,304,147	100.0	2,780,740	100.0	476,593	20.7

④ 次事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント別受注高及び売上高の予想

	受注高		売上高	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
屋内配線工事	4,800,000	48.0	4,800,000	48.0
電力関連工事	2,500,000	25.0	3,100,000	31.0
F A住宅環境設備機器	1,100,000	11.0	1,100,000	11.0
産業設備機器	1,600,000	16.0	1,000,000	10.0
合計	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0

(2) 役員の異動

該当事項はありません。